第１号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

（あて先）　立　川　市　長

申請者　住　 所

氏　 名（自署）

電　 話

メールアドレス

結婚新生活支援事業補助金交付申請書

　立川市結婚新生活支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき，関係書類を添えて申請します。

※当該年度の申請が２回目の方は費用内訳、補助申請額のみ記載

１.申請者情報等

|  |  |
| --- | --- |
| 婚姻届が受理された日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 申請者 | フリガナ |  | 生年月日 | 昭和・平成・西暦　　　　年　　月　　日 |
| 氏名 |  |
| 配偶者 | フリガナ |  | 生年月日 | 昭和・平成・西暦　　　　年　　月　　日 |
| 氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所得額※貸与型奨学金を返済した場合は，その金額を控除した額 | （夫）　　　　　　　　　　円 | （夫・妻の合計）　　　　　　　　　　　　　円 |
| （妻）　　　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　　　　　　　　　　　（※1,000円未満の端数切捨て） |

※内訳は次項に記載

２.費　用　内　訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅取得・住宅リフォーム費用 | 契約締結年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 支払済額【Ａ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 住宅賃借費用 | 契約年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 賃料等（日割り） | （令和　　年　　月分）　　　　　　　　　円 |
| 賃料・共益費 | 家賃・共益月額：　　　　　　円－　住宅手当月額：　　　　　　円　　　　　　月額：　　　　　　円×　　支払済家賃：　　　　　　ヶ月計　　　　　　　　　　　円 |
| 敷金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 礼金 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 仲介手数料 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 小計【Ｂ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 引越費用 | 引越し日 | 　　　　　令和　　年　　月　　日 |
| 支払済額【Ｃ】 | 　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 合　計【Ｄ】（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | 　　　　　　　　　　　　円 |

添付書類※該当項目にチェックをしてください。

|  |
| --- |
| １　　□　「婚姻届受理証明書」又は夫婦記載の「戸籍謄本」の原本２　　□　夫婦の「住民票（続柄・本籍記載、個人番号の記載がないもの）の写し（原本）」３　　□　夫婦の「令和７年度課税・非課税証明書（原本）」又は「令和７年度（令和６年分）所得証明書（原本）」（源泉徴収票は不可）４　　□　「貸与型奨学金の令和６年分の年間返済額が確認できる書類」（貸与型奨学金を受けている場合）５　　□　住宅の「工事請負契約書（写）」又は「売買契約書（写）」（住宅取得の場合）６　　□　住宅の「工事請負契約書（写）」又は「請書（写）」（住宅リフォームの場合）７　　□　住宅の「賃貸借契約書（写し）」（住宅賃借の場合）８　　□　「住居手当支給証明書（様式第２号）」９　　□　上記対象費用（転居費用を含む。）の「領収書」１０　□　申請者の振込口座通帳の写し |

３.確認事項※該当項目にチェックをしてください。

|  |
| --- |
| □　別紙「立川市結婚新生活支援補助金交付申請　提出書類等チェックシート」で不備がない事を確認しました。□　過去に本市及び他自治体において、この制度(※)に基づく補助を受けたことがありません。(※)　国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用した「結婚新生活支援事業」□　本市の他の事業における住居費及び引越費用又はリフォーム費用に係る補助を受けていません。□　市税の滞納はありません。□　立川市暴力団排除条例に規定する暴力団員等ではありません。□　申請者及び配偶者に関し、住民登録の確認並びに市税の納付状況，所得状況その他結婚新生活支援事業に係る事項について、本市職員が調査を行う事に同意します。□　内閣府及び立川市による本事業の実施に係るアンケート等に協力します。□　私は、申請日から３年以上継続して立川市内に居住する意思があります。□　「結婚新生活支援事業補助金」の申請要件に偽りはありません。申請者氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　配偶者氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　 |